

2022年度株式分布状況調査結果の概要

株 式 会 社	東京証券取引所
株 式 会 社	名古屋証券取引所
証券会員制法人	福岡証券取引所
証券会員制法人	札幌証券取引所

I はじめに

株式分布状況調査は、3月末現在において東京、名古屋、福岡及び札幌の各証券取引所共同で株式保有状況等に関するデータを集計・公表することを目的として、株主名簿の記載に基づき「個人」、「金融機関」、「事業法人」といった株主の属性（注1）別の分類である投資部門別の株主数及び持株数を単元数ベース（注2）にて、毎年調査を行っているものである。

調査の元データについては、個々の調査対象会社からではなく、各社が株主名簿の管理を委託している株主名簿等管理人から電子データにて直接提供を受けている。これらのデータを使って、株主数の集計値については、銘柄間の名寄せができないことから、銘柄別の株主数のデータを単純に合算することで「延べ人数」の形で算出（注3）している。また、市場価格（時価）で換算した株式保有比率の集計値については、調査対象会社各社の3月31日現在の時価総額に単元数ベースで算出した各投資部門の持株比率を乗じて個別会社ベースの各投資部門の株式保有金額を求め、これを投資部門別に調査対象会社全社分を合算し、調査対象会社全体の時価総額で除することで算出している。

なお、調査対象会社各社の株主数および単元数のデータは、決算期末の株主名簿を基に作成されるため、各社それぞれの決算期末日現在のデータとなっている。そのため、2022年度の株主数の集計値は、2023年3月31日現在の全社の集計値となっているわけではない。また、2022年度の株式保有比率の集計値の算出についても、決算期末日が2023年3月31日以外の会社については、2023年3月31日時点においても各投資部門の持株比率が当該会社の決算期末現在と同様とみなして計算を行っている。

今年度の調査対象会社数は、2023年3月31日現在の前記4取引所の内国上場会社3,968社のうち、当該4取引所への新規上場日以降2023年3月31日までに決算期末日が到来していないため、上場後の株主の状況を把握することができない会社等（41社）を除いた3,927社となっている。

（注1）本調査における各投資部門の定義は以下のとおりである。

(1) 政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

(2) 金融機関

○都銀・地銀等：銀行法に規定する国内普通銀行

○信託銀行：一般社団法人信託協会加盟の信託銀行

○投資信託：投信法（「投資信託及び投資法人に関する法律」）に規定する委託者の信託財産であって、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの

○年金信託：厚生年金保険法に規定する厚生年金基金及び確定給付企業年金法・確定拠出年金法に規定する企業年金のうち、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの（ただし、公的年金の運用分は含まない）

○生命保険会社：保険業法に規定する生命保険会社

○損害保険会社：保険業法に規定する損害保険会社

○その他の金融機関：上記以外の金融機関。具体的には、信用金庫、信用組合、労働金庫、農林系金融機関、政府系金融機関、証券金融会社等

(3) 証券会社：金融商品取引法に規定する金融商品取引業者たる証券会社

(4) 事業法人等：(2)及び(3)以外の法人格を有するすべての国内法人

(5) 外国法人等：外国の法律に基づき設立された法人、外国の政府・地方公共団体及び法人格を有しない団体、並びに居住の内外を問わず日本以外の国籍を有する個人

(6) 個人・その他：居住の内外を問わず日本国籍の個人及び国内の法人格を有しない団体

（注2）単元数ベースとは、有価証券報告書の「所有者別状況」の記載と同様に、単元株制度を採用している会社については、それぞれの会社が採用している単元株の単位で株主を集計する方法である。

（注3）たとえば、1人で10銘柄保有している株主は、全社ベースの集計値において10名の株主としてカウントされている。

Ⅱ 2022年度調査における特徴

1. 個人株主数の推移

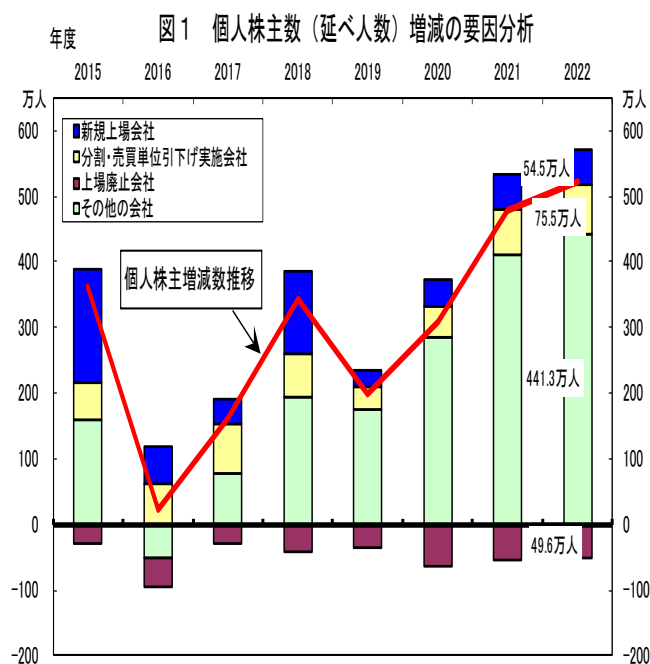
2022年度の全国4証券取引所上場会社の個人株主数は、前年度比521万人増加(+8.1%)して6,982万人となり、過去最高を更新すると同時に、2014年度から9年連続で増加する結果となった(表1)。

図1で2022年度の個人株主数の増減要因をみると、上場廃止会社の影響で49万人減少したものの、新規上場会社で54万人、株式分割・売買単位引下げ実施会社(以下、「投資単位引下げ等実施会社」という。)で75万人、その他の会社で441万人増加した。

表1 個人株主数(延べ人数)の推移

年度	個人株主数	前年比増減	調査対象会社数	分割・売買単位引下げ実施会社数	備考
	人	人	社	社	
2008	44,819,387	1,908,108	3,803	49	相場下落時に個人の買付けが相当程度あったものと推測
2009	44,794,800	△ 24,587	3,694	91	
2010	45,919,282	1,124,482	3,616	75	新規上場会社+144万人(第一生命保険など)
2011	45,918,313	△ 969	3,554	96	
2012	45,967,310	48,997	3,540	96	
2013	45,754,089	△ 213,221	3,525	231	
2014	45,821,320	67,231	3,565	231	
2015	49,446,389	3,625,069	3,613	221	新規上場会社+172万人(日本郵政グループ3社など)
2016	49,677,178	230,789	3,636	244	
2017	51,299,952	1,622,774	3,687	426	
2018	54,736,928	3,436,976	3,735	320	新規上場会社+126万人(ソフトバンクなど)
2019	56,727,133	1,990,205	3,789	136	
2020	59,814,472	3,087,339	3,823	116	
2021	64,609,990	4,795,518	3,874	131	
2022	69,827,188	5,217,198	3,927	101	

(注) 1. 2021年度まではJASDAQ上場銘柄を含む。2022年度以降は、その時点の上場銘柄を対象。
2. 2020年度以降においては、株式分割実施会社のみである。



要因	定義
新規上場会社	当該調査年度にはじめて調査対象会社となった上場会社
株式分割・売買単位引下げ実施会社	当該調査年度中に効力発生日を迎えた、1:1.5以上の株式分割及び売買単位の引下げを行った会社(新規上場会社は除く)ただし、2020年度以降においては、株式分割実施会社のみ
その他の会社	新規上場会社及び株式分割・売買単位引下げ実施会社のいずれにも該当しない調査対象会社
上場廃止会社	当該調査対象年度中に上場廃止となった会社(前年度の個人株主数を集計)

【参考】

株式会社証券保管振替機構（以下「ほふり」という。）では、銘柄横断的な名寄せ処理を行っており、月次統計情報「株式等振替制度の株主等の属性等に係る統計情報」の「株式等振替制度 株式5 属性別株主数状況（人数）」（*）において、6か月の期間に決算期日又は中間決算期日を迎えた銘柄について、「個人」と「法人」に区分けしたうえで、「(名寄せ後の)株主数」と「延べ株主数」を公表している。

上記資料における「2022年10月～2023年3月」の名寄せ後の個人株主数は、約1,489万人（前年同期比プラス約32万人）であった。

なお、本調査とほふりの統計資料との間においては、名寄せ処理に加えて主に以下の相違がある。

- ・本調査は最終決算期末現在の株主の状況を調査対象としているが、ほふりの公表数値は対象期間（2022年10月～2023年3月）に本決算又は中間決算を迎えた時点での株主の状況を調査対象としている。
- ・本調査の「個人・その他」は、「法人格を有しない国内の団体」を含めているが、ほふりの公表数値の「個人」欄のデータは、個人株主のみのデータである。
- ・本調査の「個人・その他」の「個人」は、日本国籍を有した個人株主を対象としているが、ほふりの公表数値の「個人」は、日本国以外の国籍を有する個人株主も含めている。
- ・本調査は、単元未満のみの株主を除いて集計しているが、ほふりの公表数値は、単元未満のみの株主も含めている。

* <http://www.jasdec.com/material/statistics/>

2. 株式保有比率等の変動状況

2022年度末（2023年3月末）の全投資部門における株式保有金額（調査対象会社の時価総額）は、前年度比13兆9,048億円増（+1.9%）の744兆1,808億円となった（表2）。投資部門別の状況をみると、金額ベースでは過半数の区分において増加する結果となった。次に、主な投資部門の株式保有比率の動向をみると、個人・その他がプラス1.0ポイントの増加となる一方、事業法人等がマイナス0.4ポイントの減少などとなっている（表2、図2）。

表2 投資部門別株式保有状況

年 度	2021		2022		増減額[増減率]		保有比率増減 ポイント
	億円	%	億円	%	億円	%	
会 社 数 (社)	3,874		3,927		53		-
合 計	7,302,760	(100.0)	7,441,808	(100.0)	139,048	[1.9]	-
① 政府・地方公共団体	11,112	(0.2)	11,574	(0.2)	462	[4.2]	0.0
② 金 融 機 関	2,194,232	(30.0)	2,199,371	(29.6)	5,139	[0.2]	△ 0.4
a 都 銀 ・ 地 銀 等	181,788	(2.5)	172,822	(2.3)	△ 8,966	[△ 4.9]	△ 0.2
b 信 託 銀 行	1,670,162	(22.9)	1,682,615	(22.6)	12,452	[0.7]	△ 0.3
(a+bのうち投資信託)	724,791	(9.9)	716,329	(9.6)	△ 8,461	[△ 1.2]	△ 0.3
(a+bのうち年金信託)注2	69,763	(1.0)	62,829	(0.8)	△ 6,934	[△ 9.9]	△ 0.2
c 生 命 保 険 会 社	219,076	(3.0)	219,545	(3.0)	469	[0.2]	0.0
d 損 害 保 険 会 社	67,823	(0.9)	64,964	(0.9)	△ 2,859	[△ 4.2]	0.0
e そ の 他 の 金 融 機 関	55,381	(0.8)	59,423	(0.8)	4,042	[7.3]	0.0
③ 証 券 会 社	199,024	(2.7)	219,374	(2.9)	20,350	[10.2]	0.2
④ 事 業 法 人 等	1,462,915	(20.0)	1,456,703	(19.6)	△ 6,212	[△ 0.4]	△ 0.4
⑤ 外 国 法 人 等	2,223,452	(30.4)	2,242,232	(30.1)	18,779	[0.8]	△ 0.3
⑥ 個 人 ・ そ の 他	1,212,022	(16.6)	1,312,553	(17.6)	100,530	[8.3]	1.0

- (注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。
 2. 年金信託は、調査要綱に記載のとおり、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。2022年度の自己名義分は、29兆1,917億円（保有比率3.92%）となっている。

図2 投資部門別株式保有比率の推移

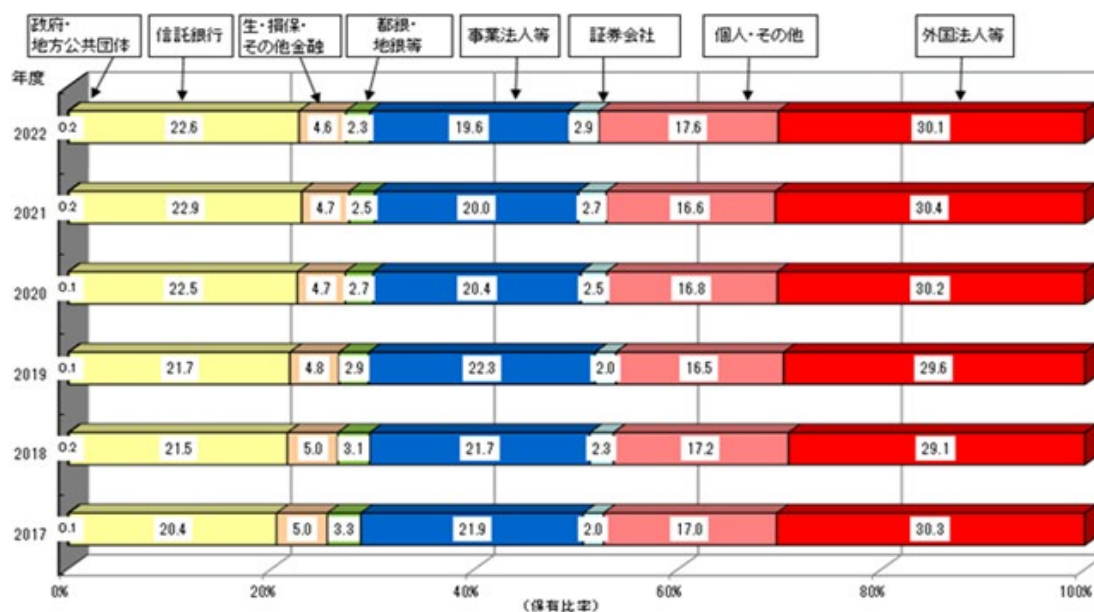


表2-1 投資部門別株式保有比率の推移（長期データ）

(単位：%)

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	a. 都銀・ 地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険 会社	d. 損害保険 会社	e. その他の 金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・ その他
					投資信託	年金信託							
					1970	0.6							
1975	0.4	35.5	19.0	—	2.2	—	10.2	4.4	2.0	1.4	27.0	3.6	32.1
1980	0.4	38.2	19.9	—	1.9	0.4	11.5	4.6	2.3	1.5	26.2	5.8	27.9
1985	0.3	39.8	20.9	—	1.7	0.8	12.3	4.1	2.4	1.9	28.8	7.0	22.3
1990	0.3	43.0	15.7	9.8	3.7	0.9	12.0	3.9	1.6	1.7	30.1	4.7	20.4
1995	0.3	41.1	15.1	10.3	2.2	1.8	11.1	3.6	1.0	1.4	27.2	10.5	19.5
1996	0.2	41.9	15.1	11.2	2.0	2.4	11.1	3.6	0.9	1.0	25.6	11.9	19.4
1997	0.2	42.1	14.8	12.4	1.6	3.8	10.6	3.5	0.9	0.7	24.6	13.4	19.0
1998	0.2	41.0	13.7	13.5	1.4	4.7	9.9	3.2	0.8	0.6	25.2	14.1	18.9
1999	0.1	36.5	11.3	13.6	2.2	5.0	8.1	2.6	0.9	0.8	26.0	18.6	18.0
2000	0.2	39.1	10.1	17.4	2.8	5.5	8.2	2.7	0.7	0.7	21.8	18.8	19.4
2001	0.2	39.4	8.7	19.9	3.3	6.0	7.5	2.7	0.7	0.7	21.8	18.3	19.7
2002	0.2	39.1	7.7	21.4	4.0	5.8	6.7	2.6	0.7	0.9	21.5	17.7	20.6
2003	0.2	34.5	5.9	19.6	3.7	4.5	5.7	2.4	0.9	1.2	21.8	21.8	20.5
2004	0.2	32.0	5.2	18.4	3.8	3.9	5.2	2.2	1.0	1.2	22.1	23.3	21.3
2005	0.2	30.9	4.7	18.0	4.3	3.5	5.1	2.1	1.0	1.4	21.3	26.3	19.9
2006	0.3	30.7	4.6	17.6	4.6	3.5	5.3	2.2	1.0	1.8	20.8	27.8	18.7
2007	0.4	30.5	4.7	17.3	4.8	3.5	5.4	2.2	0.9	1.5	21.4	27.4	18.7
2008	0.4	32.0	4.8	18.8	5.0	3.5	5.3	2.1	0.9	1.0	22.6	23.5	20.5
2009	0.3	30.6	4.3	18.4	4.7	3.4	5.0	2.0	0.9	1.6	21.3	26.0	20.1
2010	0.3	29.7	4.1	18.2	4.4	3.2	4.5	1.9	1.0	1.8	21.2	26.7	20.3
2011	0.3	29.4	3.9	18.6	4.5	3.0	4.3	1.8	0.8	2.0	21.6	26.3	20.4
2012	0.2	28.0	3.8	17.7	4.5	2.5	4.1	1.6	0.8	2.0	21.7	28.0	20.2
2013	0.2	26.7	3.6	17.2	4.8	2.1	3.7	1.4	0.7	2.3	21.3	30.8	18.7
2014	0.2	27.4	3.7	18.0	4.8	1.8	3.6	1.4	0.7	2.2	21.3	31.7	17.3
2015	0.1	27.9	3.7	18.8	5.6	1.5	3.4	1.3	0.7	2.1	22.6	29.8	17.5
2016	0.1	28.4	3.5	19.6	6.3	1.3	3.4	1.2	0.7	2.2	22.1	30.1	17.1
2017	0.1	28.7	3.3	20.4	7.2	1.2	3.2	1.1	0.7	2.0	21.9	30.3	17.0
2018	0.2	29.6	3.1	21.5	8.4	1.1	3.2	1.0	0.7	2.3	21.7	29.1	17.2
2019	0.1	29.5	2.9	21.7	8.7	1.0	3.2	1.0	0.7	2.0	22.3	29.6	16.5
2020	0.1	29.9	2.7	22.5	9.7	1.0	3.1	0.9	0.7	2.5	20.4	30.2	16.8
2021	0.2	30.0	2.5	22.9	9.9	1.0	3.0	0.9	0.8	2.7	20.0	30.4	16.6
2022	0.2	29.6	2.3	22.6	9.6	0.8	3.0	0.9	0.8	2.9	19.6	30.1	17.6
最高(年度)	0.9(1986)	44.1(1988)	20.9(1985)	22.9(2021)	9.9(2021)	6.0(2001)	12.8(1986)	4.8(1979)	2.6(1987)	2.9(2022)	30.3(1987)	31.7(2014)	37.7(1970)
最低(年度)	0.1(2020)	26.7(2013)	2.3(2022)	7.3(1986)	1.4(1998)	0.4(1982)	3.0(2022)	0.9(2022)	0.7(2017)	0.6(1998)	19.6(2022)	2.7(1978)	16.5(2019)

(注) 1. 1985年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。

2. 2004年度～2021年度まではJASDAQ上場銘柄を含む。2022年度以降は、その時点の上場銘柄を対象。

3. 外国法人等の動向

外国法人等の株式保有金額は、前年度比1兆8,779億円増の224兆2,232億円となったが、株式保有比率は、前年度比マイナス0.3ポイントの30.1%となった(表2、図2)。外国法人等の増加率(プラス0.8%)が全体の増加率(プラス1.9%)を下回ったためである。

一方、外国法人等の投資行動を、投資部門別株式売買状況における海外投資家の差引き売買代金で見ると(表3-1)、2022年度は、1兆8,090億円の売越しとなり、2年連続の売越しとなった。月別にみると、2023年2月までは累計で4,413億円の買越しとなっていたが、2023年3月に2兆2,503億円の大幅売越しとなったため、年度合計では売越しに転じた。

表3-2は、外国法人等の株式保有比率の増減と株価指数騰落率(TOPIX、前年度末比)を並べたものであるが、保有比率においては33業種中20業種で低下する結果となっている。

表3-1 海外投資家の売買動向

<年度>

年度	差引金額(億円)
2013	95,387
2014	25,247
2015	△ 51,025
2016	853
2017	△ 6,255
2018	△ 56,313
2019	△ 9,346
2020	5,168
2021	△ 28,851
2022	△ 18,090

<月次>

年月	差引金額(億円)
2022.4	11,615
5	△ 3,051
6	△ 11,961
7	1,701
8	△ 5,300
9	△ 8,284
10	1,464
11	12,873
12	△ 1,598
2023.1	5,090
2	1,864
3	△ 22,503
合計	△ 18,090

(注)投資部門別株式売買状況における「海外投資家」の買金額-売金額

表3-2 外国法人等の業種別保有比率等の状況

業種	外国法人等業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	2021年度(b)	2022年度(a)		
	%	%	ポイント	%
繊維製品	20.4	23.1	2.7	22.1
電気・ガス業	20.7	23.1	2.4	6.1
化学	32.8	34.7	1.9	2.0
パルプ・紙	17.2	18.7	1.5	△ 7.2
食料品	20.8	22.1	1.3	13.6
陸運業	19.6	20.9	1.3	4.5
銀行業	25.0	26.0	1.0	18.5
非鉄金属	28.7	29.5	0.8	△ 0.4
不動産業	29.8	30.5	0.7	△ 4.8
卸売業	27.3	27.9	0.6	12.0
医薬品	40.1	40.4	0.3	14.8
保険業	34.0	34.0	0.0	1.6
水産・農林業	14.5	14.5	0.0	0.3
輸送用機器	24.9	24.8	△ 0.1	△ 7.4
鉱業	28.3	28.1	△ 0.2	3.0
機械	35.4	35.2	△ 0.2	6.0
倉庫・運輸関連業	20.6	20.3	△ 0.3	15.7
電気機器	41.0	40.5	△ 0.5	△ 0.3
鉄鋼	21.4	20.8	△ 0.6	30.8
空運業	13.7	13.0	△ 0.7	12.4
ガラス・土石製品	22.7	21.7	△ 1.0	4.5
小売業	22.8	21.8	△ 1.0	9.8
情報・通信業	27.7	26.6	△ 1.1	1.4
精密機器	44.6	43.0	△ 1.6	1.0
サービス業	26.6	25.0	△ 1.6	△ 12.4
建設業	25.1	23.4	△ 1.7	6.4
海運業	28.8	27.1	△ 1.7	△ 6.8
金属製品	30.4	27.9	△ 2.5	4.1
ゴム製品	26.3	23.5	△ 2.8	15.5
その他製品	37.7	34.7	△ 3.0	△ 5.7
その他金融業	29.9	26.8	△ 3.1	△ 3.6
石油・石炭製品	30.0	26.8	△ 3.2	1.1
証券・商品先物取引業	27.6	24.0	△ 3.6	△ 5.8

(参考) TOPIX騰落率 2.9%

4. 個人・その他の動向

個人・その他の株式保有金額は、前年度比 10 兆 530 億円増の 131 兆 2,553 億円となり、株式保有比率においても、前年度比プラス 1.0 ポイントの 17.6%に上昇した（表 2、図 2）。

個人の投資部門別売買状況（表 4-1）をみると、年度合計で 7,690 億円の買越しとなり、2 年連続の買越しとなっている。月別でみると、2022 年 9 月における 9,937 億円の買越しが目立った。

表 4-2 は、業種別に個人・その他の株式保有比率の増減と株価指数騰落率（TOPIX、前年度末比）を並べたものであるが、保有比率においては 33 業種中 30 業種で増加する結果となっている。

表 4-1 個人の売買動向

＜年度＞	
年度	差引金額（億円）
2013	△ 69,866
2014	△ 65,473
2015	△ 21,689
2016	△ 46,054
2017	△ 40,859
2018	△ 28,091
2019	△ 18,963
2020	△ 28,406
2021	10,701
2022	7,690

＜月次＞

年月	差引金額（億円）
2022.4	4,096
5	△ 350
6	5,473
7	△ 8,713
8	4,073
9	9,937
10	△ 4,239
11	△ 7,743
12	4,337
2023.1	△ 2,308
2	178
3	2,948
合計	7,690

（注）投資部門別株式売買状況における「個人」の買金額－売金額

表 4-2 個人・その他の業種別保有比率等の状況

業種	個人・その他業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	2021年度(b)	2022年度(a)		
	%	%	ポイント	%
海運業	24.0	36.3	12.3	△ 6.8
鉄鋼	20.6	25.7	5.1	30.8
倉庫・運輸関連業	16.5	20.2	3.7	15.7
ガラス・土石製品	17.2	20.3	3.1	4.5
証券、商品先物取引業	28.3	30.8	2.5	△ 5.8
鉱業	7.8	10.3	2.5	3.0
その他製品	11.3	13.6	2.3	△ 5.7
石油・石炭製品	20.3	22.5	2.2	1.1
銀行業	16.7	18.7	2.0	18.5
サービス業	21.8	23.6	1.8	△ 12.4
金属製品	19.1	20.8	1.7	4.1
パルプ・紙	17.9	19.6	1.7	△ 7.2
建設業	19.2	20.5	1.3	6.4
水産・農林業	29.5	30.7	1.2	0.3
その他金融業	12.1	13.3	1.2	△ 3.6
不動産業	14.6	15.7	1.1	△ 4.8
卸売業	19.3	20.3	1.0	12.0
保険業	12.2	13.2	1.0	1.6
小売業	26.5	27.4	0.9	9.8
陸運業	24.0	24.9	0.9	4.5
情報・通信業	19.9	20.6	0.7	1.4
機械	13.3	14.0	0.7	6.0
非鉄金属	16.8	17.5	0.7	△ 0.4
ゴム製品	16.4	17.1	0.7	15.5
輸送用機器	10.3	10.9	0.6	△ 7.4
化学	13.2	13.8	0.6	2.0
精密機器	10.6	11.1	0.5	1.0
食料品	20.1	20.4	0.3	13.6
電気・ガス業	28.0	28.2	0.2	6.1
電気機器	12.5	12.6	0.1	△ 0.3
医薬品	14.4	14.2	△ 0.2	14.8
空運業	51.2	50.9	△ 0.3	12.4
繊維製品	21.3	20.0	△ 1.3	22.1

（参考）TOPIX騰落率 2.9%

5. 金融機関の動向

金融機関各部門における主要な投資部門の株式保有金額と株式保有比率をみると（表2、図2）、信託銀行は、株式保有金額が前年度比1兆2,452億円増の168兆2,615億円となったが、保有比率は、前年度比マイナス0.3ポイントの22.6%に低下した。信託銀行の増加率（プラス0.7%）が全体の増加率（プラス1.9%）を下回ったためである。

一方、信託銀行の投資部門別売買状況をみると（表5-1）、1兆8,920億円の売越しとなり、2年振りの売越しとなった。月別にみると、2022年11月から2023年3月にかけて5か月間連続の売越しとなるなど、2022年度下半期における継続的な売りが目立った。

表5-2は、業種別に信託銀行の株式保有比率の増減と株価指数騰落率（TOPIX、前年度末比）を並べたものであるが、保有比率においては33業種中22業種で低下する結果となっている。

表5-1 信託銀行の売買動向

<年度>	
年度	差引金額（億円）
2013	△ 17,910
2014	35,038
2015	33,789
2016	7,983
2017	9,707
2018	10,986
2019	1,785
2020	△ 12,983
2021	4,295
2022	△ 18,920

<月次>

年月	差引金額（億円）
2022.4	△ 7,134
5	2,184
6	3,928
7	3,466
8	△ 2,301
9	△ 4,021
10	6,191
11	△ 3,526
12	△ 2,963
2023.1	△ 4,381
2	△ 6,356
3	△ 4,005
合計	△ 18,920

(注) 投資部門別株式売買状況における「信託銀行」の買金額－売金額

表5-2 信託銀行の業種別保有比率等の状況

業種	信託銀行業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	2021年度(b)	2022年度(a)		
	%	%	ポイント	%
精密機器	28.2	29.6	1.4	1.0
空運業	17.4	18.5	1.1	12.4
石油・石炭製品	23.3	24.4	1.1	1.1
鉄鋼	19.7	20.7	1.0	30.8
医薬品	24.2	25.2	1.0	14.8
情報・通信業	18.6	19.2	0.6	1.4
その他金融業	21.8	22.2	0.4	△ 3.6
小売業	19.5	19.7	0.2	9.8
ゴム製品	21.7	21.9	0.2	15.5
証券・商品先物取引業	20.1	20.3	0.2	△ 5.8
金属製品	19.9	20.1	0.2	4.1
電気機器	26.7	26.6	△ 0.1	△ 0.3
陸運業	22.6	22.5	△ 0.1	4.5
倉庫・運輸関連業	17.6	17.4	△ 0.2	15.7
銀行業	22.8	22.5	△ 0.3	18.5
機械	25.6	25.2	△ 0.4	6.0
輸送用機器	19.5	19.1	△ 0.4	△ 7.4
サービス業	20.6	20.1	△ 0.5	△ 12.4
その他製品	25.4	24.9	△ 0.5	△ 5.7
食料品	21.7	21.1	△ 0.6	13.6
鉱業	19.6	18.9	△ 0.7	3.0
電気・ガス業	21.8	21.0	△ 0.8	6.1
不動産業	21.4	20.6	△ 0.8	△ 4.8
水産・農林業	20.6	19.7	△ 0.9	0.3
保険業	27.9	26.8	△ 1.1	1.6
化学	24.9	23.7	△ 1.2	2.0
建設業	22.8	21.4	△ 1.4	6.4
繊維製品	22.2	20.8	△ 1.4	22.1
卸売業	23.4	22.0	△ 1.4	12.0
非鉄金属	28.2	26.5	△ 1.7	△ 0.4
パルプ・紙	23.0	21.3	△ 1.7	△ 7.2
ガラス・土石製品	25.2	23.4	△ 1.8	4.5
海運業	24.7	19.0	△ 5.7	△ 6.8

(参考) TOPIX騰落率 2.9%

6. 事業法人等の動向

事業法人等の株式保有金額は、前年度比6,212億円減の145兆6,703億円となった。また、株式保有比率も、前年度比マイナス0.4ポイントの19.6%となり、3年連続で過去最低となった。(表2、図2及び表2-1)

一方、表6で事業法人等の投資部門別売買状況をみると、年度合計では5兆7,907億円の買越しとなり、年度ベースでは2004年度以降19年連続の買越しとなった。今年度においても、上場会社において、引き続き自己株式取得が行われたことが主な要因であると推測される。

なお、自己名義株式は、保有する会社が属する投資部門に合算しているが、大部分は事業法人等にカウントされ、今年度の保有金額は合計で29兆1,917億円となり、保有比率は前年度比プラス0.07ポイントの3.92%となった。保有株式数は合計で131,111,008単元となり、持株比率は前年度比プラス0.21ポイントの3.94%となっている。

表6 事業法人等の売買動向

<年度>

年度	差引金額 (億円)
2013	6,513
2014	12,197
2015	30,241
2016	24,961
2017	22,276
2018	34,973
2019	51,336
2020	841
2021	28,578
2022	57,907

<月次>

年月	差引金額 (億円)
2022.4	3,075
5	5,649
6	7,513
7	5,422
8	5,086
9	3,219
10	4,939
11	5,246
12	6,753
2023.1	4,498
2	3,296
3	3,206
合計	57,907

(注)投資部門別株式売買状況における
「事業法人・その他法人」の買金額－売金額

Ⅲ 所有者別持株比率（単元数ベースの持株比率）の状況

全調査対象会社の所有者別の単元数合計及び単元数合計に占める所有者別の単元数の比率を算出した持株比率の状況についてみたものが表7及び表8である。2022年度における前年度からの変化について表7の持株比率増減の欄でみると、個人・その他が22.7%と0.8ポイント、外国法人等が25.6%と0.5ポイント上昇する一方で、信託銀行が18.9%と0.4ポイント低下している状況となった。

表7 所有者別株式数

年 度	2021	2022	増減[増減率]	持株比率増減
会 社 数(社)	3,874	3,927	53	-
合 計	単元 3,290,354,876 (100.0)	単元 3,326,878,801 (100.0)	単元 36,523,925 [1.1]	ポ イ ン ト -
① 政府・地方公共団体	6,054,735 (0.2)	5,976,693 (0.2)	△ 78,042 [△ 1.3]	0.0
② 金 融 機 関	870,533,663 (26.5)	847,542,692 (25.5)	△ 22,990,971 [△ 2.6]	△ 1.0
a 都 銀 ・ 地 銀 等	87,041,447 (2.6)	73,881,468 (2.2)	△ 13,159,979 [△ 15.1]	△ 0.4
b 信 託 銀 行	633,741,827 (19.3)	627,323,380 (18.9)	△ 6,418,447 [△ 1.0]	△ 0.4
(a+bのうち投資信託)	254,897,963 (7.7)	247,990,838 (7.5)	△ 6,907,125 [△ 2.7]	△ 0.2
(a+bのうち年金信託)注2	27,386,159 (0.8)	24,523,637 (0.7)	△ 2,862,522 [△ 10.5]	△ 0.1
c 生 命 保 険 会 社	96,205,857 (2.9)	93,450,584 (2.8)	△ 2,755,273 [△ 2.9]	△ 0.1
d 損 害 保 険 会 社	30,179,370 (0.9)	28,709,849 (0.9)	△ 1,469,521 [△ 4.9]	0.0
e そ の 他 の 金 融 機 関	23,365,162 (0.7)	24,177,411 (0.7)	812,249 [3.5]	0.0
③ 証 券 会 社	91,614,294 (2.8)	98,696,089 (3.0)	7,081,795 [7.7]	0.2
④ 事 業 法 人 等	775,316,469 (23.6)	765,595,462 (23.0)	△ 9,721,007 [△ 1.3]	△ 0.6
⑤ 外 国 法 人 等	827,484,094 (25.1)	853,163,589 (25.6)	25,679,495 [3.1]	0.5
⑥ 個 人 ・ そ の 他	719,351,621 (21.9)	755,904,276 (22.7)	36,552,655 [5.1]	0.8

- (注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。
2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。2022年度の自己名義株式は、131,111,008単元(構成比 3.94%)となっている。

表8 所有者別持株比率の推移（長期データ）

(単位：%)

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	a. 都銀・ 地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険 会社	d. 損害保険 会社	e. その他の 金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・ その他
					投資信託	年金信託							
					1970	0.2							
1975	0.2	36.0	18.0	—	1.6	—	11.5	4.7	1.9	1.4	26.3	2.6	33.5
1980	0.2	38.8	19.2	—	1.5	0.4	12.5	4.9	2.2	1.7	26.0	4.0	29.2
1985	0.8	42.2	21.6	—	1.3	0.7	13.5	4.5	2.6	2.0	24.1	5.7	25.2
1986	0.9	43.5	16.1	7.1	1.8	0.9	13.3	4.4	2.6	2.5	24.5	4.7	23.9
1987	0.8	44.6	15.9	8.4	2.4	1.0	13.2	4.3	2.8	2.5	24.9	3.6	23.6
1988	0.7	45.6	16.3	9.9	3.1	1.0	13.1	4.2	2.1	2.5	24.9	4.0	22.4
1989	0.7	46.0	16.4	10.3	3.7	0.9	13.1	4.1	2.1	2.0	24.8	3.9	22.6
1990	0.6	45.2	16.4	9.8	3.6	0.9	13.2	4.1	1.8	1.7	25.2	4.2	23.1
1991	0.6	44.7	16.3	9.7	3.2	1.0	13.2	4.0	1.6	1.5	24.5	5.4	23.2
1992	0.6	44.5	16.2	10.0	3.2	1.1	13.0	4.0	1.3	1.2	24.4	5.5	23.9
1993	0.6	43.8	16.0	10.1	3.0	1.4	12.7	3.8	1.2	1.3	23.9	6.7	23.7
1994	0.7	43.5	15.9	10.6	2.6	1.6	12.2	3.7	1.1	1.1	23.8	7.4	23.5
1995	0.6	41.4	15.4	10.1	2.1	1.8	11.2	3.6	1.2	1.4	23.6	9.4	23.6
1996	0.5	41.3	15.1	10.8	2.0	2.3	10.9	3.4	1.0	1.1	23.8	9.8	23.6
1997	0.5	40.2	14.6	11.1	1.4	3.3	10.2	3.3	1.0	0.8	24.1	9.8	24.6
1998	0.5	39.3	14.0	11.7	1.2	3.8	9.4	3.2	1.0	0.7	24.1	10.0	25.4
1999	0.5	36.1	12.8	10.9	1.6	3.6	8.3	2.9	1.2	0.9	23.7	12.4	26.4
2000	0.4	37.0	11.5	14.3	2.2	4.3	7.6	2.8	0.8	0.8	22.3	13.2	26.3
2001	0.4	36.2	9.4	16.6	2.7	4.9	6.7	2.7	0.7	0.8	23.2	13.7	25.9
2002	0.3	34.1	7.0	18.5	3.4	5.0	5.6	2.4	0.7	0.9	24.8	16.5	23.4
2003	0.3	31.1	5.7	17.4	3.2	4.1	4.9	2.3	0.8	1.1	25.1	19.7	22.7
*2004	0.1	17.6	2.7	9.9	2.2	2.1	2.6	1.2	1.2	0.8	18.4	15.0	48.1
*2005	0.1	17.5	2.1	10.5	3.8	2.2	2.0	0.9	1.9	1.9	20.4	20.5	39.6
*2006	0.2	23.3	3.5	13.6	3.9	2.7	3.6	1.6	1.0	1.8	23.8	24.6	26.4
2007	0.2	23.3	3.5	13.7	3.9	2.8	3.7	1.6	0.8	1.5	24.8	24.7	25.5
2008	0.2	25.5	3.6	15.8	4.1	3.0	3.8	1.5	0.8	1.0	25.2	21.5	26.6
2009	0.2	23.9	3.1	15.1	3.6	2.8	3.5	1.4	0.8	1.5	24.5	22.5	27.3
2010	0.2	22.5	2.8	14.6	3.3	2.7	3.1	1.3	0.7	1.8	24.3	22.2	29.1
2011	0.1	22.9	2.7	15.3	3.4	2.6	3.0	1.2	0.7	2.1	22.5	22.8	29.5
2012	0.2	23.8	2.9	15.7	3.7	2.4	3.1	1.2	0.9	2.3	23.3	24.3	26.2
2013	0.2	22.8	2.8	15.1	3.9	2.0	2.9	1.1	0.8	2.4	23.3	26.9	24.3
2014	0.2	23.8	3.0	16.1	4.0	1.7	2.9	1.1	0.7	2.5	23.1	28.0	22.4
2015	0.2	24.8	3.3	16.9	4.6	1.4	2.8	1.0	0.7	2.3	24.3	26.7	21.7
2016	0.2	25.6	3.2	17.7	5.2	1.2	3.0	1.0	0.7	2.4	24.2	26.5	21.1
2017	0.2	26.2	3.1	18.4	6.0	1.1	3.0	1.0	0.7	2.3	23.7	26.6	21.0
2018	0.2	26.6	3.0	19.0	6.8	1.0	3.0	0.9	0.7	2.7	23.8	24.9	21.7
2019	0.2	27.1	2.9	19.6	7.2	1.0	3.0	0.8	0.8	2.5	23.7	24.5	22.1
2020	0.2	26.8	3.0	19.3	7.7	0.9	3.0	0.9	0.7	2.9	23.6	24.5	22.0
2021	0.2	26.5	2.6	19.3	7.7	0.8	2.9	0.9	0.7	2.8	23.6	25.1	21.9
2022	0.2	25.5	2.2	18.9	7.5	0.7	2.8	0.9	0.7	3.0	23.0	25.6	22.7
最高(年度)	3.1(1950)	46.0(1989)	21.6(1985)	19.6(2019)	9.5(1963)	5.0(2002)	13.5(1985)	4.9(1980)	2.8(1987)	12.6(1949)	27.5(1973)	28.0(2014)	69.1(1949)
最低(年度)	0.1(2005)	9.9(1949)	2.1(2005)	7.1(1986)	1.0(1983)	0.4(1982)	2.0(2005)	0.8(2019)	0.7(2016)	0.7(1998)	5.6(1949)	1.2(1952)	21.0(2017)

(注) 1. 1985年度以降は単位数ベース。2001年度から単位数ベース。

2. 1985年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。

3. 2004年度～2021年度まではJASDAQ上場銘柄を含む。2022年度以降は、その時点の上場銘柄を対象。

*2005年度調査まで調査対象会社となっていた(株)ライブドア(4753)が、大幅な株式分割の実施等により、2004年度調査から単位数が大幅に増加し、(株)ライブドア1社の単位数が集計対象会社全体の単位数の相当数を占めることとなったことから、2004年度から2006年度までは、その影響を受け大きく増減している項目がある。

IV 所有単元数別分布状況

表9は、所有単元数別の株主の分布状況を示したものである。まず、所有単元数別の株主数の増減状況をみると、最も人数の多い「1～4単元」を所有する株主数が前年度に比べ419万人増加(+9.1%)、「5～9単元」を所有する株主数は51万人増加(+7.1%)となるなど、4,999単元以下を所有する株主数は、軒並み増加した。一方で、5,000単元以上を所有する株主数は、前年度に比べ703人減少(-1.2%)した。

また、各区分の構成比の増減をみると、最も増加した区分が「1～4単元」でプラス0.8ポイント、最も減少した区分が「10～49単元」でマイナス0.5ポイントとなった。

表9 所有単元数別株主数

年 度	2021	2022	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数(社)	3,874	3,927	53	-
合 計	人 構成比%	人 構成比%	人 %	ポ イ ント
所有単元数	66,143,987 (100.0)	71,401,186 (100.0)	5,257,199 [7.9]	-
1～ 4単元	45,853,742 (69.3)	50,048,684 (70.1)	4,194,942 [9.1]	0.8
5～ 9単元	7,295,146 (11.0)	7,810,120 (10.9)	514,974 [7.1]	△0.1
10～ 49単元	10,613,496 (16.0)	11,077,950 (15.5)	464,454 [4.4]	△0.5
50～ 99単元	1,159,754 (1.8)	1,203,540 (1.7)	43,786 [3.8]	△0.1
100～ 499単元	927,531 (1.4)	963,606 (1.3)	36,075 [3.9]	△0.1
500～ 999単元	109,929 (0.2)	112,258 (0.2)	2,329 [2.1]	0.0
1,000～4,999単元	125,213 (0.2)	126,555 (0.2)	1,342 [1.1]	0.0
5,000単元以上	59,176 (0.1)	58,473 (0.1)	△ 703 [△ 1.2]	0.0

V 地方別分布状況

表10・11は、株主の居住地で分類したデータであり、表10は地方別の株主数、表11は地方別に保有している株式について、2023年3月末現在の各銘柄の時価総額を合算することで算出した保有金額の分布状況を示したものである。

国内の各地方の数値をみると、株主数・保有金額いずれの構成比においても、人口が多く、企業の集積度も高い関東地方、近畿地方、中部地方の順で3つの地方の数値が他の地方に比べ大きくなっている状況であり、特に、保有金額においては、1名（1社）あたりの保有金額が大きい大企業や機関投資家の本社が首都圏に集中しているため、関東地方が過半数を超えている状況であったと推測される。

次に、海外については、株主数については構成比で0.7%と国内のどの地方よりも小さい数値となっているが、関東地方と同様に機関投資家など1名（1社）で大量の株式を保有している株主が多数含まれているため、保有金額については関東地方に次ぐ大きな数値となっている。今年度の保有金額ベースでの構成比については、3年連続で30%を上回る水準となった。なお、投資部門別保有状況における外国法人等との違いは注4のとおりである。

（注4） 投資部門別保有状況の「外国法人等」と地方別分布の「海外」の株主数及び保有金額の数値が異なるのは、投資部門別保有状況では、外国の法律により設立された法人（外国政府等を含む）及び日本人以外の個人を「外国法人等」としているのに対し、地方別分布では、設立根拠法や国籍を問わず日本国外に居住するものを「海外」としているためである。

表10 地方別分布状況（株主数）

年 度	2021		2022		増 減 [増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	3,874		3,927		53		—
合 計	人	構成比%	人	構成比%	人	%	ポイント
地方区分	66,143,987	(100.0)	71,401,186	(100.0)	5,257,199	[7.9]	—
北海道	1,183,518	(1.8)	1,303,428	(1.8)	119,910	[10.1]	0.0
東北	1,953,140	(3.0)	2,122,554	(3.0)	169,414	[8.7]	0.0
関東	28,119,948	(42.5)	30,416,986	(42.6)	2,297,038	[8.2]	0.1
中部	11,647,835	(17.6)	12,553,556	(17.6)	905,721	[7.8]	0.0
近畿	14,393,083	(21.8)	15,460,964	(21.7)	1,067,881	[7.4]	△0.1
中国	3,129,103	(4.7)	3,374,733	(4.7)	245,630	[7.8]	0.0
四国	1,644,629	(2.5)	1,767,562	(2.5)	122,933	[7.5]	0.0
九州	3,600,030	(5.4)	3,927,745	(5.5)	327,715	[9.1]	0.1
海外	472,701	(0.7)	473,658	(0.7)	957	[0.2]	0.0

表11 地方別分布状況（保有金額）

年 度	2021		2022		増 減 [増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	3,874		3,927		53		—
合 計	億円	構成比%	億円	構成比%	億円	%	ポイント
地方区分	7,302,760	(100.0)	7,441,808	(100.0)	139,048	[1.9]	—
北海道	25,578	(0.4)	27,093	(0.4)	1,515	[5.9]	0.0
東北	31,123	(0.4)	33,975	(0.5)	2,852	[9.2]	0.1
関東	3,819,148	(52.3)	3,896,918	(52.4)	77,770	[2.0]	0.1
中部	497,751	(6.8)	495,776	(6.7)	△ 1,975 [△ 0.4]	△0.1	
近畿	510,242	(7.0)	536,689	(7.2)	26,447	[5.2]	0.2
中国	66,506	(0.9)	71,096	(1.0)	4,590	[6.9]	0.1
四国	50,856	(0.7)	53,886	(0.7)	3,029	[6.0]	0.0
九州	74,053	(1.0)	78,870	(1.1)	4,816	[6.5]	0.1
海外	2,227,499	(30.5)	2,247,500	(30.2)	20,001	[0.9]	△0.3

VI 単元株・単元未満株状況

表12・13は、単元株と単元未満株の状況を示したものである。まず、総株主数についてみると、前年度に比べ693万人増加して8,190万人となった。その内訳をみると、「単元株のみ株主」数が前年度に比べ511万人増加(+8.3%)の6,664万人、「単元未満株のみ株主」数は167万人増加(+19.0%)の1,050万人、「単元未満株あり株主」数が13万人増加(+3.0%)の475万人と、各区分とも増加している状況であった。

次に、株式数についてみると、総株式数が前年度比36億株増加(+1.1%)して3,330億株となった。増減数の主な内訳をみると、「単元未満株あり株主」の所有株式数が58億株の増加となる一方で、「単元株のみ株主」の所有株式数は22億株の減少となった。

表12 単元・単元未満株主数

年 度	2021		2022		増 減[増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	3,874		3,927		53		—
項 目	人	構成比%	人	構成比%	人	%	ポ イ ント
総株主数	74,975,574	100.0	81,907,824	100.0	6,932,250	[9.2]	—
(1) 「単元株のみ株主」数	61,530,216	82.1	66,649,940	81.4	5,119,724	[8.3]	△0.7
(2) 「単元未満株あり株主」数	4,613,771	6.2	4,751,246	5.8	137,475	[3.0]	△0.4
(3) 「単元未満株のみ株主」数	8,831,587	11.8	10,506,638	12.8	1,675,051	[19.0]	1.0
(1)+(2) 単元株所有株主数	66,143,987	88.2	71,401,186	87.2	5,257,199	[7.9]	△1.0
(2)+(3) 単元未満株所有株主数	13,445,358	17.9	15,257,884	18.6	1,812,526	[13.5]	0.7

表13 単元・単元未満株式数

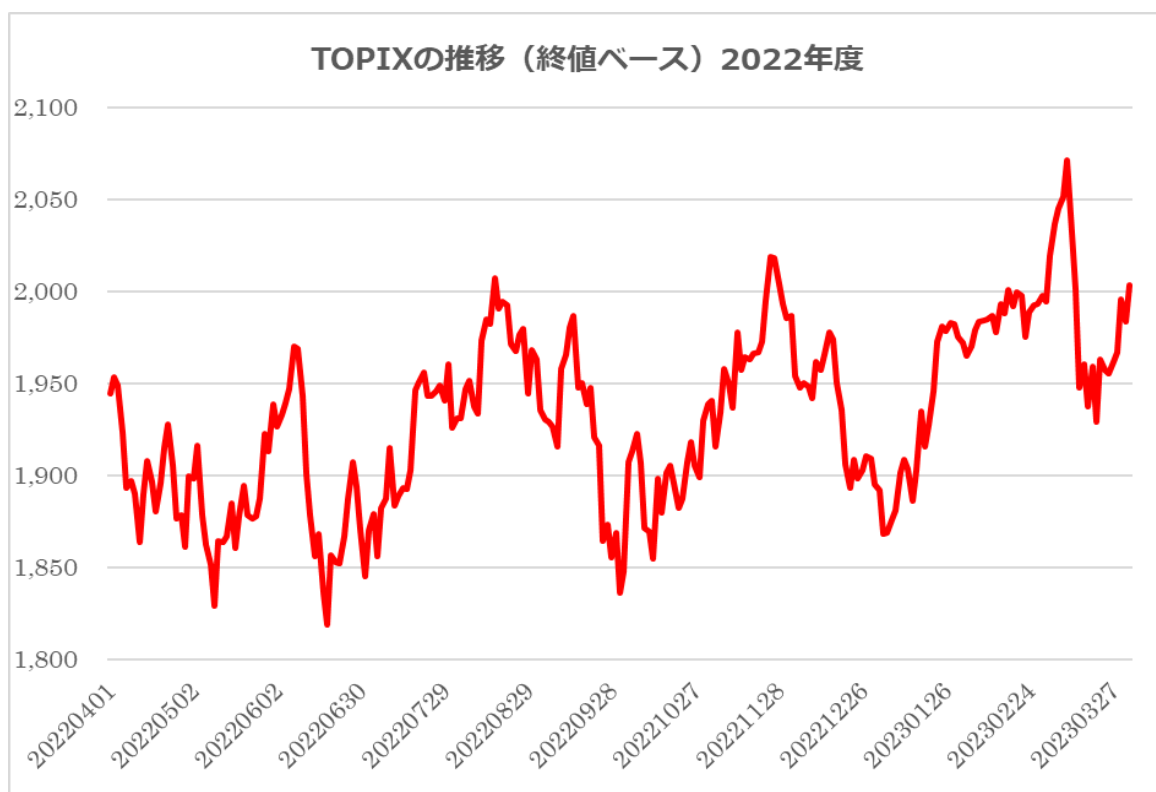
年 度	2021		2022		増 減[増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	3,874		3,927		53		—
項 目	千株	構成比%	千株	構成比%	千株	%	ポ イ ント
総株式数	329,348,405	100.0	333,020,566	100.0	3,672,161	[1.1]	—
(1) 「単元株のみ株主」所有株式数	197,920,631	60.1	195,679,933	58.8	△ 2,240,697	[△ 1.1]	△1.3
(2) 「単元未満株あり株主」所有株式数	131,283,220	39.9	137,178,578	41.2	5,895,358	[4.5]	1.3
(3) (2)のうち単元部分	131,114,856	39.8	137,007,946	41.1	5,893,090	[4.5]	1.3
(4) (2)のうち単元未満部分	168,364	0.1	170,632	0.1	2,267	[1.3]	0.0
(5) 「単元未満株のみ株主」所有株式数	144,553	0.0	162,054	0.0	17,500	[12.1]	0.0
(1)+(3) 単元株合計株式数	329,035,487	99.9	332,687,880	99.9	3,652,392	[1.1]	0.0
(4)+(5) 単元未満株合計株式数	312,917	0.1	332,686	0.1	19,768	[6.3]	0.0

VII 終わりに

2022年度の市況を振り返ってみると、4～9月にかけては、米欧でのインフレの加速や利上げ観測などを背景に、乱高下を繰り返し、総じて下落基調で推移した。10月から12月中旬にかけては一時持ち直して11月下旬には2,000ポイントを回復したものの、12月下旬に行われた日銀の金融政策の実質的な変更等が嫌気され、12月末には再び1,900ポイントを下回る水準まで下落した。2023年に入ると、3月に一時2,050ポイントを上回る水準まで上昇した後、米地銀の破綻などが嫌気されて1,950ポイントを下回る水準まで再び反落したが、米当局による素早い対応等を背景に市場が落ち着きを取り戻し、2022年度末には2,000ポイントを回復した。

このような状況において、主な投資部門別の株式保有状況を株式保有金額ベースでみると、「個人・その他」「外国法人等」「信託銀行」は、前年度比プラスの状況となった。また、株式保有比率ベースでみると、全体の増加率（プラス1.9%）よりも大幅に増加した個人・その他（プラス8.3%）が前年度比で1.0ポイント上昇する一方、全体の増加率よりも減少した外国法人等や信託銀行はそれぞれ0.3ポイントずつ低下する状況であった。

2023年度についても、市場環境の変化が株式保有状況に与える影響に着目し、引き続き各投資部門の動向を注視していきたい。



以上